

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.20

2025.7.30



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

— Featured Picks

注目のニュース

UMニュースとしてリニューアル!



国土交通省

HOT!

①国交省の新入札方式、品質向上なら
工費増額可 東埼玉道路で初試行



HOT!

②盟主サウジも原油を「過剰生産」
強気の裏に中国の備蓄需要か

— The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

③公共工事の入札、「技能者を
大切にする」企業に加点へ 国交省



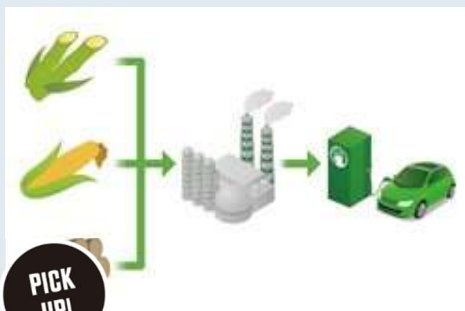
PICK UP!

④コニカミノルタ、
IJ捺染用前処理インキ提供開始



PICK UP!

⑤帝国インキ製造、
電磁波対策領域に注力



PICK UP!

⑥ENEOSとTOPPAN、
古紙からバイオエタノール 27年実証



PICK UP!

⑦脱炭素ビジネス国内市場、
40年に9・4兆円規模

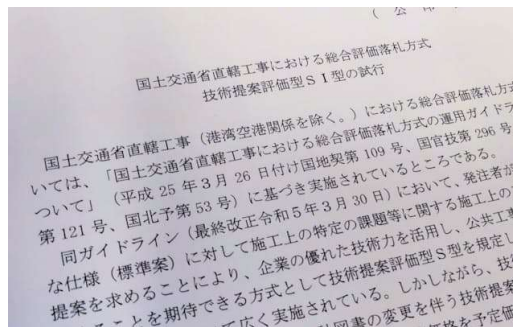


PICK UP!

⑧三菱ケミカル、トナー用
ポリエステルレジンを撤退

①国交省の新入札方式、品質向上なら工費増額可 東埼玉道路で初試行

2025 年 7 月 28 日 日本経済新聞

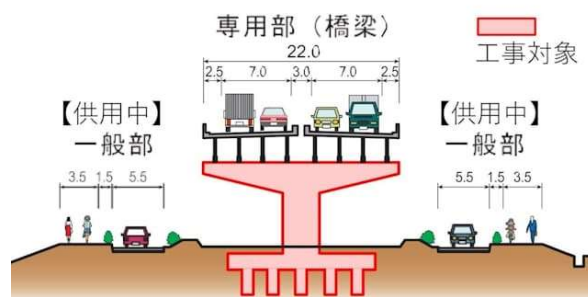


技術提案評価型 SI 型の試行に関する国土交通省の通知(写真:日経クロステック)

国土交通省関東地方整備局は、工費が増えても品質向上などが期待できる仕様や工法の変更提案を求める総合評価落札方式の入札を全国で初めて実施する。総合評価で提案者が不利にならないよう、増額変更を反映しない金額で評価値を算出する。2025 年 7 月 4 日に入札を公告した。

5000 万円までの増額変更認める

対象は「R7 国道 4 号東埼玉道路(専用部)柿木第 1 号橋下部その 1 工事」。総合評価の技術提案評価型 S 型の派生タイプとして、国交省が 25 年度から試行する SI(エスイチ)型を採用した。



工事概要(出所:国土交通省関東地方整備局)

従来の S 型では、入札時の技術提案に基づく工費増大は設計変更で認められないため、提案技術の導入コストは入札価格に含めなくてはならない。入札価格が高まると評価値が下がるため、たとえ品質向上に寄与する技術でも、導入に費用を要する場合は提案しづらかった。

そこで、国交省は工事金額の 5%程度を上限に、増額を伴う「技術向上提案」を求める SI 型を新たに設定。25 年 5 月 14 日、全国の地方整備局などに通知した。

今回、関東地整が公告した入札は世界貿易機関(WTO)対象で、加算点は 65 点満点。配点は、技術向上提案を 30 点、工事全般の施工計画を 30 点、賃上げ表明を 4 点、ワーク・ライフ・バランス関連認定を 1 点と設定した。

技術向上提案では、軟弱な地盤の上に大規模な橋脚を施工することから、コンクリート構造物の品質確保に関する具体的な提案を求める。提案に対し、的確性と実現性について、それぞれ 15 点、7 点、0 点の 3 段階で評価する。

技術向上提案の内容を現場に導入するかどうかは、契約後に検討する。場合によっては導入を見送ることもあり得るが、関東地整では「原則、実施されると考えている」(小宮山隆・技術調査課長)。提案技術を導入する場合、設計変更によって工費を増額する。増額の上限は 5000 万円。

国道4号東埼玉道路は、埼玉県八潮市の東京外かく環状道路(外環道)から同県春日部市までを結ぶ延長約17.6キロメートルの道路で、自動車専用道と一般道が並走する。当該工事では、鉄筋コンクリート造の橋脚1基などを構築する。開札予定は25年10月22日。工期は契約締結の翌日から28年2月まで。



工事箇所の位置図(出所:国土交通省関東地方整備局)

(日経クロステック/日経コンストラクション 青野 昌行)
[日経クロステック 2025年7月9日付の記事を再構成]

② 盟主サウジも原油を「過剰生産」 強気の裏に中国の備蓄需要か

2025年7月23日 日本経済新聞



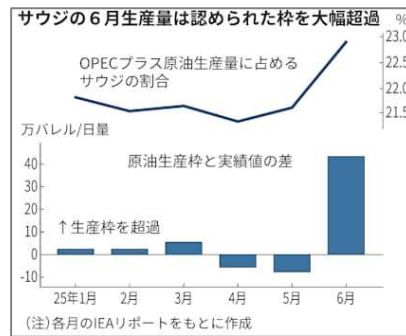
サウジアラビアの増産は原油価格を下押しする可能性がある=ロイター

産油国の盟主サウジアラビアが原油の増産に乗り出している。6月は生産枠を大幅に超過し、輸出も約2年ぶりの高い水準となった。石油輸出国機構(OPEC)加盟国の生産調整を主導してきたサウジが、自らルールに「違反」したことに驚きの声が広がる。強気な生産の背景には中国の旺盛な需要がある。

サウジ率いるOPECとロシアなど非加盟国でつくる「OPECプラス」の一部有志国は、4月から日量220万バレルの自主減産を段階的に縮小し、原油の供給を増やしている。産油国は割り当てられた生産枠の範囲での増産が求められる。

国際エネルギー機関(IEA)が7月中旬に発表した月次レポートによるとサウジの6月の生産量は日量980万バレルと、前月比で71万バレル(8%)増えた。割り当ての生産枠を43万バレル上回る。欧州調査会社ケプラーによるとサウジの原油輸出量は6月に前年比で22%増えた。7月も輸出は伸びている。

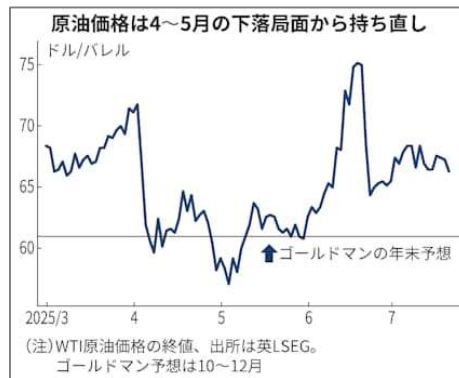
これまではカザフスタンやイラクで生産枠を無視する動きが目立っていた。産油国の盟主を自任するサウジはルールを守るよう説得する立場だったが、6月はサウジ自身が超過生産に乗り出し、波紋を呼んだ。



6 月にはイスラエルや米国がイランの核関連施設を攻撃し、原油の供給懸念が一時的に強まった。英アーガス・メディアはサウジ関係者の話として「地政学リスクの高まりによる緊急的な措置」が超過生産の背景にあると指摘する。それでもサウジが生産枠を気にせず増産した事実は重い。日本総合研究所の梶野裕貴研究員は「今後も増産に強気の姿勢を続ける可能性がある」と話す。

市場関係者は原油需給のバランスと価格動向を注視する。過去にもサウジが需給調整役を放棄し、シェア拡大を優先した局面があった。供給過剰に陥れば、原油価格が急落する可能性がある。いわゆる「逆オイルショック」だ。

今のところ原油価格は底堅い。米国指標の WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は、22 日に1 バレル 66 ドル前後で推移する。4～5 月は 60 ドルを下回ることも多かった。



市場では中国による積極的な輸入が原油価格を支えているとの見方がある。中国税関総署のデータでは、6 月の原油輸入量は前年比 7%増だった。ケプラーによれば 8 月のサウジ産原油輸入量は約 2 年ぶりの高水準に達する見通しだという。

ケプラーのシニア原油アナリスト、シー・ムウユー氏は「中国が不測の事態に備えているとみられる」と指摘する。トランプ米政権の出方が読めず、中国政府が戦略的に原油の備蓄を積み上げている可能性があるとの見立てだ。

トランプ大統領は 14 日、ウクライナへの侵略を続けるロシアの石油やガスを購入した第三国に対して、100%の関税を課すとの考えを示した。50 日の猶予はあるものの、実際に発動されれば、ロシア産エネルギーを買っている中国は代替調達を迫られる。

サウジも中国需要を期待して増産しているフシがある。サウジの国有会社サウジアラムコは、8 月積みのアジア向け輸出原油に上乗せする「調整金」を 5 カ月ぶりの大きい幅で引き上げた。調整金の大幅な引き上げは需要を冷やしかねないが、現状の需給状況をみて上乗せが可能と判断したとみられる。

今後の焦点の一つは中国の積極的な原油購入がいつまで続くかだ。備蓄を目的としたものであれば、どこかのタイミングで輸入量が減る可能性がある。サウジの増産も供給過剰に直結しかねない。

サウジをはじめとする OPEC プラス有志国は 8 月 3 日に会合を開き、9 月の生産量を決める。米ゴールドマン・サックスは 10～12 月に需給バランスが供給過剰に傾き、WTI 原油価格が 61 ドルに下がると予想する。

(真田湧生)

③ 公共工事の入札、「技能者を大切にする」企業に加点へ 国交省

2025 年 7 月 24 日 日本経済新聞



(出所:日経クロステック)

国土交通省は 2025 年 12 月までの改正建設業法の全面施行に合わせ、公共工事の入札参加資格を審査する経営事項審査(経審)を改正する。25 年 6 月末に開いた中央建設業審議会(中建審)総会で改正の方向性を示した。

同省の説明によると、「労務費の基準(標準労務費)」の実効性を確保するため、新たに開始する自主宣言制度と連動させ、「技能者を大切にする企業」を宣言した場合に加点する。24 年に能登半島で発生した地震と大雨の応急復旧工事を踏まえ、加点対象とする建設機械の拡充にも取り組む方針だ。

「その他審査項目(社会性等)」で 3 つの見直し案

経審は、「経営規模」「経営状況」「技術力」「その他審査項目(社会性等)」の 4 項目に区分される。改正するのは、その他審査項目(社会性等)だ。

区分	審査項目
経営規模	X1 完成工事高(許可業種別)
	X2 自己資本額
	利払い・税引き・償却前利益
経営状況	負債抵抗性
	収益性・効率性
	財務健全性
	絶対的力量
技術力	Z 技術職員数(許可業種別)
	完請け完成工事高(許可業種別)
その他審査項目 (社会性等)	W 建設工事の担い手の育成および確保に関する取り組みの状況
	建設業の営業継続の状況
	防災活動への貢献の状況
	法令順守の状況
	建設業の経理の状況
	研究開発の状況
	建設機械の保有状況
	政府または国際標準化機構が定めた規格による認証・登録の状況

経営事項審査の審査項目(出所:国土交通省の資料を基に日経クロステックが作成)

(1)担い手の育成・確保(2)災害対応力の強化(3)20 年の建設業許可要件の改正(社会保険加入を追加)——の 3 つの観点で見直しを図る。

経営事項審査の見直し案 3つのポイント	
①担い手の育成・確保	「『技能者を大切にする企業の自主宣言』の宣言状況」を評価項目に新設
②災害対応力の強化	「建設機械の保有状況」の加点対象とする機種を拡充
③建設業許可要件の改正 (社会保険加入を追加)	減点項目の「雇用保険の未加入」「健康保険の未加入」「厚生年金保険の未加入」を削除

(出所:国土交通省の資料を基に日経クロステックが作成)

(1)に関する見直し案として、『『技能者を大切にする企業の自主宣言』の宣言状況』を評価項目に新設する。具体的には、労務費の確保・行き渡りなどのための取り組みや建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用、宣言企業との取引を優先することといった項目を宣言した企業に5点の加点をする。審査基準日以前に宣言し、宣言企業一覧において公表されていることなどを条件とする方針だ。

評価項目の新設に伴い、CCUSの活用状況を評価する「建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況」の配点を見直す。民間工事を含む全ての建設工事で実施した場合の配点を15点から10点に、全ての公共工事で実施した場合の配点を10点から5点に、それぞれ減らす。

複合災害踏まえ加点対象の建機を拡充

(2)に関する見直し案として、「建設機械の保有状況」の加点対象を拡充する。現行ではショベル系掘削機やブルドーザー、トラクターショベルなど9機種を対象に15点を加点しているが、24年に能登半島で発生した地震と大雨の応急復旧工事では対象外の建機も使われた。複合災害が頻発する状況などを踏まえ、改めて建機の使用状況に関するアンケートを実施する。その結果を踏まえ、加点する建機の機種を増やす方針だ。

(3)に関する見直し案として、現行の減点項目である「雇用保険の未加入」「健康保険の未加入」「厚生年金保険の未加入」の3つを削除する。社会保険の加入が建設業許可の要件となってから5年が経過する25年10月以降、建設業許可を保有する全ての建設会社は社会保険加入要件を満たすことになるためだ。

これら3つの見直しについて、国交省は今後も検討を進める。25年12月までに開催する次回の中建審総会で結論を出す。(日経クロステック/日経コンストラクション 星野拓美)[日経クロステック 2025年7月7日付の記事を再構成]

④コニカミノルタ、IJ捺染用前処理インキ提供開始

2025年7月25日 化学工業日報



前処理インキを用いることで工程短縮と発色向上を実現する

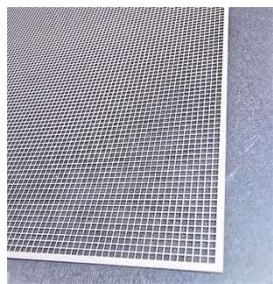
コニカミノルタは、新たなインクジェット(IJ)捺染用前処理インキを提供開始したと発表した。従来の尿素などの前処理コーティング工程がIJで可能になる。反応染料インキと合わせてインラインで用いることで、廃液処理や和え処理後の乾燥工程を不要にし、大幅に環境負荷を低減する。前処理後の変色を防ぎ、管理工数の負荷も低減する。とくに市場が拡大するプリントタオルで有用性を確認しており、さらなるIJ捺染の普及につなげる。

新開発の前処理インキ「O, ROBE(オーローブ)」は、自社のIJテキスタイルプリンター「Nassenger」(ナッセンジャー)シリーズに対応。前処理と捺染をIJ工程で統合する。精緻への染料インキの浸透を促進することでキャラクターの肌などの粒状感も防ぎ、より自然な表現を可能にする。

とくにプリントタオルはイベントやノベルティー市場でのニーズが高まっており、個人のオリジナルデザイン・コレクションとしての用途も広がる。IJ捺染は小ロット生産に優位で、今後の需要増も見込めるとしている。環境とコスト・品質向上を兼ね備える技術として市場開拓を進めていく。

⑤ 帝国インキ製造、電磁波対策領域に注力

2025 年 7 月 29 日 化学工業日報



PC機材に印刷し、電磁波
の反射や吸収が可能に

スクリーンインキなどを手がける帝国インキ製造(東京都荒川区)は、機材に印刷することで電磁波が防げる電磁波シールドインキの開発・提案に力を入れる。あらゆる電子機器が生活に普及した中、電子機器から発生する電磁波ノイズ対策に注目が集まっている。同社も機能性を付与するインキ製造の技術を生かして市場の拡大を捉える。今後3年をめどに採用実績を増やしていき、事業の大きな柱となるかを見極める計画だ。

同社はこれまでカーボンを使用した非導電のインキの開発・製造を行っていた。電磁波の反射や吸収がコントロールできるような製品を求められるようになる中、培った技術を応用して導電性や耐久性を持つインキの開発を開始。現在の電磁波シールドインキの開発にいたった。

電磁波シールドインキは原材料に金属を含む粒子を使用しており、導電性を持たせることで電磁波の反射・吸収などが可能だ。すでに電磁波ノイズ対策として大型ディスプレイで採用されているという。ディスプレイのプラスチック機材にパターン印刷することで、電磁波の漏洩を防ぐ役割を果たす。

最近では特定の周波数の反射や吸収に対する需要を探っているという。電磁波ノイズ対策の主な方法には、対象物を金属で囲むことで電磁界を遮蔽するシールドや、ノイズ発生源の近くに取り付ける電磁波吸収シートなどが用いられており、同社が開発した電磁波シールドインキも同様の効果を確認している。

現状の電磁波ノイズ対策は、事前に漏洩対策をしてもなお漏れ出してしまう電磁波に対応する後対策的な要素が強いとして、参入余地が大きいとみる。今後も顧客のニーズを捉えて開発を進め、3年後をめどに継続性が見込めるような事業への成長を目指す方針だ。

⑥ ENEOS と TOPPAN、古紙からバイオエタノール 27 年実証

2025 年 7 月 28 日 日本経済新聞

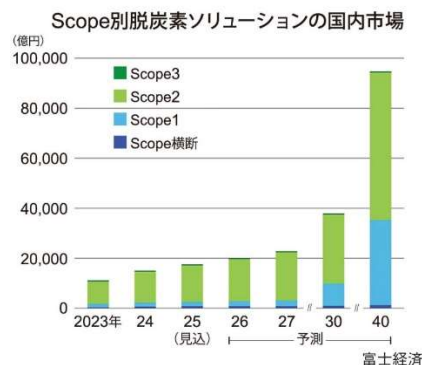
ENEOS ホールディングスの主要会社 ENEOS と TOPPAN ホールディングスは、古紙をバイオエタノールに再利用する実証実験を 2027 年前半に始めると発表した。資源をリサイクルするほか、脱炭素燃料に使えるバイオエタノールの安定調達につなげる。

日本製紙の富士工場(静岡県富士市)に古紙を処理して再生する設備を立ち上げる。1 日あたり 1~3 トンの古紙を、約 300 リットルのバイオエタノールとして再生する。古紙からプラスチック成分を取り除き、残った紙の繊維を発酵させるという。できたバイオエタノールの活用方法は未定。

実証試験で知見を蓄積し、うまくいけば 30 年度以降の商用化を目指す。バイオエタノールは自動車燃料のほか、再生航空燃料(SAF)の原料に使える。バイオ燃料は原料がトウモロコシやサトウキビのため食糧生産と競合するのが課題となっている。

⑦脱炭素ビジネス国内市場、40年に9・4兆円規模

2025 年 7 月 25 日 化学工業日報



富士経済は脱炭素ソリューションビジネスの国内市場が2040年に24年比6・4倍の9兆4605億円に拡大する予測を公表した。スコープ別の詳細な二酸化炭素(CO₂)排出量の把握や削減目標設定、削減案策定の必要性を受けて企業や産業向けのビジネスが広がる。

市場拡大を牽引するのはスコープ2(自社が購入したエネルギーの使用にともなう間接的な排出)、スコープ1(自社での燃料使用や工業プロセスによる直接的な排出)向けのビジネスとなる。

スコープ2向けでは再生可能エネルギーの調達や非化石証書の調達といった企業が行きやすいものが多く、中でもグリーン電力が約70%を占める。グリーン電力は再エネ電力の直接購入、環境価値証書(非化石証書、グリーン電力証書、J-クレジット)を活用したみなし供給が含まれる。30年度や35年度をグリーン電力導入の中間目標に設定する企業が多く、そこに向けて導入が進む。

スコープ1向けはバイオ由来燃料や合成燃料(e-Fuel)といった水素由来のカーボンニュートラル液体燃料が市場の70%近くを占め、今後も同様の傾向で推移すると見込む。バイオエタノールやバイオディーゼルの利用が先行するが、今後は再生航空燃料(SAF)の導入が進んでバイオジェット燃料市場が立ち上がる。30年以降にはカーボンニュートラルアンモニア・水素市場も本格化し、40年に同市場は24年比20倍以上に拡大すると予測する。

スコープ3(自社の事業活動にともなって原料調達、物流、販売などのサプライチェーンで発生する他社の排出)向けやスコープ横断向けは現状ではまだビジネス規模が小さい。今後はスコープ3の算定・開示が義務化される見通しで、企業の提案が活発になると見込む。スコープ3は対象となるサプライチェーンが上流から下流にわたり、個別企業が単独でCO₂排出量を算定することが困難なことから、それぞれのソリューションのニーズは大きく伸びるとしている。

⑧三菱ケミカル、トナー用ポリエステルレジン撤退

2025 年 7 月 28 日 化学工業日報

三菱ケミカルは25日、トナー用ポリエステルレジン事業から撤退すると発表した。ペーパーレス化などにもともなう印刷需要の縮小など厳しい状況が続き、今後の改善を見込むことが難しいと判断した。2026年3月末に愛知県の工場での生産を停止する。

東海事業所愛知地区（愛知県豊橋市）で製造するトナー用ポリエステルレジン「ダイヤクロン」事業から撤退する。生産能力などは非公表。年間の売上高は数十億円だった。26年6月末に販売も終了する予定。

同社は1989年からトナー用ポリエステルレジン事業を展開していたが、ペーパーレス化に加え、コロナ禍以降の働き方変容で印刷需要が縮小。さらに、原料価格高騰や人件費の増加などで採算が極めて厳しい状況に陥っている。合理化や固定費の削減などに取り組んできたが、取り巻く事業環境を検討した結果、収益性の改善と将来的な成長が困難と判断し、撤退を決めた。



⑨タイ特集 DICグラフィックス(タイランド)、接着剤やインキ総合提案

2025 年 7 月 28 日 化学工業日報



DICグラフィックス(タイランド)は、チョンブリ県の工場で印刷インキ関連製品を生産。2023年に新聞用インキの製造をやめ、各種パッケージ用途の割合が増えている。一方、グループが手がける製品も外販、顔料などに加えて共押出多層フィルム「DIFAREN」を東南アジアで拡販する。接着剤やインキと合わせたトータル提案が可能であり、タイで需要が旺盛なレトルトパウチなどでさらなる採用を狙う。

古谷航一セールス&マーケティングゼネラルマネージャー

グループでは30年度に全体に占める環境対応製品の割合を60%とする目標を掲げており、環境対応製品にも引き続き重点を置く。欧米でのプラスチックリサイクル化の流れを受けて開発された塩ビ樹脂(PVC)フリーインキがグローバルブランドオーナー向け包材に域内で先行採用され、25年に主力製品へと成長した。そのほかノントルエン品やメチルエチルケトン(MEK)フリー品にも注力する。

また、ポリプロピレンやポリエチレンのモノマテリアル化にも貢献する。2軸延伸ポリプロピレンなどに酸素バリア性を付与して食品の賞味期限延長に寄与するコート剤「SunBar」はすでに実績化。同じく酸素バリア性を高めるラミネート接着剤「PASLIM」も引き合いが強まっている。

無溶剤系接着剤「DUALAM」も24年に商業使用を開始。主剤と硬化剤を別々に塗る分別塗工方式が特徴で、無溶剤ラミネートの課題であったラミネート後の養生時間を大幅に短縮し、接着剤の廃棄量も減らせる利点がある。現在は軽包装用途での実績だが、油、ケチャップ、トイレタリーなどの耐内容物性向上と一般アルミ構成に用途を拡大した接着剤の発売を開始し、域内での採用を狙う。

このほか、長期的にはリサイクルでの脱墨工程を容易にするグラビアインキ、フレキソインキの投入も視野に入れる。

⑩ 自動運転トラック走行…日野自動車など、舗装耐久実験に「レベル4」

2025 年 7 月 23 日 ニュースイッチ/日刊工業新聞



テストコースを5台の自動運転荷重車両が昼夜問わず走行する

日野自動車と大成ロテック(東京都新宿区、加賀田健司社長)は、完全自動運転「レベル4」相当の自動運転荷重車両5台を用いた舗装耐久実験を始めた。大成ロテックの次世代舗装実験施設で荷台に重量可変のウエートを積んだ日野自のトラックを自動で走行させ、舗装にひび割れが発生し疲労破壊に至るまでに通過する輪数(疲労破壊輪数)を実験的に確認する。運転手を介在しないことで短期間での舗装の耐久性評価が可能。同評価の省人化につなげる狙いだ。

次世代舗装実験施設は舗装の耐久性を短期間で評価できる国内民間企業初の施設。1周909メートルの舗装のテストコースを5台の自動運転荷重車両が昼夜問わず走行し、耐久性評価の時間を大幅短縮できる。道路舗装の耐久性向上により、舗装の建設から維持管理までのライフサイクルにおける二酸化炭素(CO₂)排出量削減が期待される。

実験は自動運転技術を搭載し、連結総重量(GCW)15—44トンで調節が可能な日野自の大型トラック「プロフィア」5台が舗装のテストコースを時速40キロメートルで走行する。走行位置や経路は高性能センサー「LiDAR(ライダー)」、全地球衛星測位システム(GNSS)データ、カメラで把握。運行管制システムで安全な車間距離を保ち、障害物を検知すると停止する。

日野自の佐藤直樹日本事業最高執行責任者(COO)は「ようやく無人自動運転荷重車両が実用化できた。さらなる人流・物流の課題解決に取り組む」とし、大成ロテックの加賀田社長は「今後、同施設での検証を経て次世代の舗装技術を普及させたい」とした。

⑪ 住宅着工急減で過去最低、GDP1%下振れも 省エネ基準厳格化が影響

2025 年 7 月 24 日 日本経済新聞



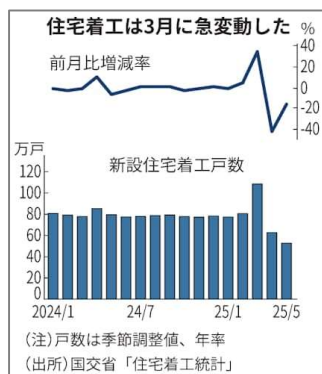
4 月 1 日に建築物省エネ法や建築基準法が変わり、基準や審査が厳しくなった

住宅着工戸数が急減している。5 月は前月比 15.6%減の 52.9 万戸と過去最低の水準まで落ち込んだ。4 月から省エネルギーの基準が厳しくなる前に駆け込みで着工が増えた反動が大きい。工事の進捗を反映する国内総生産（GDP）は 7～9 月期に 1%あまり下振れするとの試算もある。

国土交通省によると、新設住宅の着工戸数（年率、季節調整値）は 2 月まで 70 万～80 万戸程度で推移してきた。3 月に 108.4 万戸と一気に増えた。4 月は 62.6 万戸に落ち込んだ。5 月は 52.9 万戸に減り、統計でさかのぼれる 2004 年 3 月以降で最低を更新した。

背景にあるのが建築物省エネ法や建築基準法の改正だ。4 月から、原則すべての新築住宅が省エネ基準の適合義務対象になった。

審査を省略する特例ルールも変わった。従来は 2 階建て以下で延べ床面積 500 平方メートル以下といった木造住宅は建築確認申請の審査を省略していた。この範囲が狭くなり、審査に時間やコストがかかるようになった。



着工戸数の急激な変動は一過性との見方が政府内では多い。6 月の月例経済報告は住宅建設について「法改正による駆け込み需要の反動」があると指摘しつつも、需要動向は「おおむね横ばい」との判断を変えなかった。

収束のペースが遅ければ、景気に与える影響は無視できなくなる。第一生命経済研究所の新家義貴氏は「6 月の着工戸数が 60 万戸前半だと戻りが鈍く、マイナスの影響が大きくなる」とみる。6 月のデータは 31 日の公表予定だ。

GDP の計算で、住宅投資は工事額などを進捗ベースで割り出す。3 月の着工の急増分は 4～6 月期に、4 月以降の反動減は 7～9 月期の成長率に影響するとみられる。

GDP のうち住宅投資が 3～4%程度を占める。新家氏の試算では、7～9 月期の実質住宅投資が前期比 10%減ると、実質成長率を年率で 1.4 ポイントほど押し下げるインパクトがある。

日米関税交渉は米国は日本への相互関税を 15%とすることで決着した。今後、輸出や生産、設備投資などを下押しする懸念がある。住宅投資の停滞と重なれば、景気の減速懸念は強まりかねない。

⑫ 週間原油コストの推移

週間コスト「横ばい」
原油小反発 円高転換
2025 年 7 月 30 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	6/17～6/23	75.80	6.55	146.44	1.19	69.81	6.55
	6/24～6/30	68.22	▲ 7.58	145.99	▲ 0.45	62.64	▲ 7.17
	7/1～7/7	69.13	0.91	145.01	▲ 0.98	63.05	0.41
	7/8～7/14	71.17	2.04	147.51	2.50	66.03	2.98
	7/15～7/21	70.37	▲ 0.80	149.49	1.98	66.16	0.13
	7/22～7/28	71.01	0.64	148.13	▲ 1.36	66.16	0.00
水曜日～ 火曜日	6/18～6/24	76.00	5.84	146.57	1.24	70.06	5.93
	6/25～7/1	67.84	▲ 8.16	145.59	▲ 0.98	62.12	▲ 7.94
	7/2～7/8	69.50	1.66	145.49	▲ 0.10	63.59	1.47
	7/9～7/15	71.24	1.74	147.83	2.34	66.24	2.65
	7/16～7/22	70.43	▲ 0.81	149.43	1.60	66.19	▲ 0.05
	7/23～7/29	71.24	0.81	148.34	▲ 1.09	66.46	0.27

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303